



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月2日  
上場取引所 名

上場会社名 中部鋼板株式会社  
 コード番号 5461 URL <http://www.chubukohan.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 太田 雅晴  
 (氏名) 武田 亨  
 配当支払開始予定日

TEL 052-661-3811  
 平成28年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	37,662	△13.2	4,266	83.0	4,330	81.1	2,820	93.0
27年3月期	43,390	△2.9	2,330	157.1	2,390	176.3	1,461	276.5

(注) 包括利益 28年3月期 2,539百万円 (41.2%) 27年3月期 1,798百万円 (204.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	94.71	—	5.2	7.1	11.3
27年3月期	48.71	—	2.8	4.0	5.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	61,744	54,751	88.2	1,906.80
27年3月期	60,285	53,334	88.1	1,769.46

(参考) 自己資本 28年3月期 54,482百万円 27年3月期 53,081百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	8,190	△2,709	△1,125	13,952
27年3月期	7,943	△2,246	△251	9,580

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	299	20.5	0.6
28年3月期	—	6.00	—	12.00	18.00	522	19.0	1.0
29年3月期(予想)	—	4.00	—	6.00	10.00		19.0	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,400	△11.4	1,000	△36.8	1,000	△37.6	700	△33.4	24.50
通期	36,300	△3.6	2,200	△48.4	2,300	△46.9	1,500	△46.8	52.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	30,200,000 株	27年3月期	31,200,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	1,627,324 株	27年3月期	1,201,224 株
② 期末自己株式数	28年3月期	29,779,376 株	27年3月期	29,998,814 株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	33,292	△12.7	3,901	96.6	3,994	92.5	2,632	102.7
27年3月期	38,146	△5.9	1,985	234.8	2,074	278.1	1,298	481.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	88.41	—
27年3月期	43.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	60,099		52,031		86.6		1,821.01	
27年3月期	58,826		50,813		86.4		1,693.85	

(参考) 自己資本 28年3月期 52,031百万円 27年3月期 50,813百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,300	△12.3	900	△37.2	900	△38.6	600	△38.6	21.00
通期	31,900	△4.2	1,900	△51.3	2,000	△49.9	1,300	△50.6	45.50

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
6. その他	22
(1) 役員の変動	22
[ご参考]	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気対策や日銀の金融緩和を背景に企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られ、全体として緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速、原油価格の下落、個人消費の停滞などから、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

鉄鋼業界におきましては、土木・建築向け需要は公共投資や着工床面積の減少が続き、産業機械、建設機械向け需要も外需の落ち込み等により低迷したため、国内鋼材需要は総じて低調に推移しました。また、中国の高水準な鋼材輸出から世界的な需給緩和が進み、鉄鋼輸出量も減少したことから、当連結会計年度の国内粗鋼生産量は、1億417万トンと、前年度に比べて566万トン、5.2%減となりました。

当社グループの主力セグメントである鉄鋼関連事業におきましては、産業機械向け需要は、政府補助金政策の後押しがあり上期堅調に推移しましたが、下期には先行きの不透明感等から力強さに欠ける状況となりました。建設機械向け需要は、排ガス規制強化に伴う駆け込み需要の反動等により低調な状況となりました。また、建築向け需要は、工事の遅れ・着工の先送り等により足踏み状態が続きました。一方で、中国のビレット輸出攻勢に端を発した世界的な鉄スクラップ市況の急落により、主原料である鉄スクラップ価格は低位で推移しました。

このような厳しい事業環境の中、需要に見合った生産に徹すると共に、更なるコスト削減、要求納期への対応、受注量の確保に取り組んでまいりました。また、その他事業につきましてもそれぞれが積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高につきましては376億6千2百万円となり、前連結会計年度に比べ57億2千7百万円、13.2%の減収となりました。経常利益につきましては、43億3千万円となり、前連結会計年度に比べ19億3千9百万円、81.1%の増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は28億2千万円と前連結会計年度に比べ13億5千9百万円、93.0%の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### (鉄鋼関連事業)

鉄鋼関連事業につきましては、需要の停滞感から在庫調整局面が続いたものの、市場全体における在庫過剰感は依然として払拭されず、主要製品である厚板の販売数量が減少し、販売価格も下落しました。その結果、売上高は352億8千5百万円と前連結会計年度に比べ、53億1千2百万円の減収となりましたが、主原料である鉄スクラップ価格が前年度を下回って推移したことにより、セグメント利益（営業利益）は40億5千1百万円と前連結会計年度に比べ、18億9千5百万円の増益となりました。

#### (レンタル事業)

レンタル事業につきましては、厨房工事の増加及び広告看板部門の受注増により、売上高は5億6千4百万円と前連結会計年度に比べ、6千9百万円の増収となり、セグメント利益（営業利益）も1億6百万円と前連結会計年度に比べ2千9百万円の増益となりました。

#### (物流事業)

物流事業につきましては、倉庫取扱量が増加したことにより、売上高は3億4千2百万円と前連結会計年度に比べ2千万円の増収となり、セグメント利益（営業利益）は6千8百万円と前連結会計年度に比べ1千1百万円の増益となりました。

#### (エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、大型案件が減少した影響により、売上高は14億7千万円と前連結会計年度に比べ5億4百万円の減収となり、セグメント損失（営業損失）は7百万円（前連結会計年度のセグメント利益（営業利益）は2千5百万円）となりました。

## ・次期の見通し

国内厚板需要は、引き続き厳しい環境が続くものの、設備投資の拡大や都市再開発等が期待でき、底固い推移が見込まれます。一方、鉄スクラップ価格が上昇しており、その動向を注視する必要があります。当社といたしましては、更なるエネルギー原単位の低減等のコスト削減に取り組みながら、需要家ニーズへの迅速な対応を行い、受注量の確保とその安定供給に努めます。

このような状況のもと、次期の業績予想につきましては連結売上高36,300百万円(前連結会計年度比3.6%減)、連結営業利益2,200百万円(前連結会計年度比48.4%減)、連結経常利益2,300百万円(前連結会計年度比46.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円(前連結会計年度比46.8%減)を見込んでおりますが、市場環境の変化も予想されますことから、今後、業績予想の修正を行う必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産状況

## (資産の部)

流動資産は、320億4千9百万円で、前連結会計年度末より、25億1千3百万円の増加となりました。その主な要因は、有価証券が増加したことによるものです。

固定資産は、296億9千4百万円で、前連結会計年度末より、10億5千5百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産において、減価償却が進んだことによるものです。

## (負債の部)

流動負債は、58億円で、前連結会計年度末より、6百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金、未払消費税等の減少があったものの、未払法人税等が増加したことによるものです。

固定負債は、11億9千2百万円で、前連結会計年度末より、3千5百万円の増加となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債が増加したことによるものです。

## (純資産の部)

純資産は、547億5千1百万円で、前連結会計年度末より、14億1千7百万円の増加となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少、自己株式の取得があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、139億5千2百万円となり、前連結会年度末より43億7千2百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、81億9千万円（前期は79億4千3百万円の収入）となりました。

主として、税金等調整前当期純利益43億5百万円、減価償却費の計上25億9千4百万円、売上債権の減少18億1千1百万円などの収入があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、27億9百万円（前期は22億4千6百万円の支出）となりました。

主として、投資有価証券の取得13億4千8百万円、有形固定資産の取得9億7千万円、有価証券の取得8億1百万円などの支出があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は、11億2千5百万円（前期は2億5千1百万円の支出）となりました。

主として、自己株式の取得7億6千1百万円、配当金の支払3億5千9百万円などの支出があったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	86.7	87.0	87.2	88.1	88.2
時価ベースの自己資本比率(%)	22.8	18.5	21.1	25.3	23.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	448.4	231.8	202.6	1,130.4	1,188.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、従来より安定的な配当に意を払いつつ、業績に見合った弾力的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は普通鋼電炉業種に位置付けられ、当業界は装置産業であるとともに市況産業であり、業績は景気の変動に大きく左右されます。したがって常に高い競争力を維持するため、不断の合理化投資が不可欠なことから、相応の内部留保を維持していくことも必要と考えております。これにより経営基盤の安定化を図り、株主の皆様のご期待にお応えしていく所存であります。

当期の期末配当につきましては、期初の収益計画を若干、上回ったことから普通配当金12円にさせていただく予定であります。これにより、当期の年間配当金は1株当たり18円となります。

また、次期配当につきましては、上記記載の基本方針に沿って、中間配当金1株当たり4円、期末配当金1株当たり6円の年間10円を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「資源リサイクル」による鉄づくりを原点として、新たなる社会的価値の創出に挑戦することを存在理念とし、また、トータル・テクノロジーを基盤とし、市場を見つめた経営を実践することを経営理念としております。

当社の電気炉による厚板の製造は、ユーザーニーズに対応したタイムリーな基礎資材の供給とともに、資源の有効活用、省エネルギー等を通して、近時、社会的要請となっている環境の保全、循環型社会の構築にも寄与できるものと考えております。

経営にあたっては、株主・取引先・従業員・地域社会など当社にかかわる全ての人々に受け入れられ、期待される会社となるよう、経営基盤の強化と持続的な成長を目指して企業活動を行っております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループの経営は、主原料である鉄スクラップの相場の変動と厚板製品市況の動きに影響されることが大きく、経営目標としてこれら他律的要因による収益の変動リスクを極力最小限に抑え、株主価値の向上に努めていくことが肝要と考えております。そのために、生産性の向上、徹底したコスト削減努力はもとより、キャッシュフロー経営の重視、安定的な設備投資の実施を確保するべく自己資本の充実及び収益力の向上に意を払ってまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは今年度から2017年度を最終年度とする「15中期経営計画」を策定し、今後益々競争の激化が予想される鉄鋼業界のなかで厚板専門メーカーとして培ってきた自社の特性を活かし、さらなる発展を遂げるべく、以下の経営戦略に基づき、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

- ①連結事業基盤の強化
- ②顧客対応力の強化・拡大
- ③サブコア事業の伸長と新規開拓
- ④組織活力の向上・人財の育成

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、中国経済の減速や、日銀のマイナス金利導入による金融市場への影響等により、先行き不透明な状況が続くと思われまます。

当社グループの主力セグメントである鉄鋼関連事業におきましては、内需減少と中国の過剰生産を背景とした高水準の鋼材輸出、原油価格の下落によるエネルギー関連向け鋼材需要の減少が、今後も国内鋼材市場の需給環境に大きく影響を与えるものと見込まれます。また、為替変動に伴う輸入鋼材の推移、エネルギー価格や原材料価格の変動など、不確定な要素も多く、その動向は引き続き注視すべき状況となっております。

当社の主需要先におきまして、産業機械、建設機械向け需要については、中国をはじめとする新興国経済の減速が顕在化しており、外需の落ち込みによる国内製造業の需要減少が引き続き見込まれます。建築向け需要については、工期ずれ込みの懸念材料はあるものの、東京オリンピック案件や訪日外国人対応案件をはじめとする都市再開発、東北の震災復興需要の本格化等による需要増加が期待されます。

以上のような経営環境に対して、当社グループは15中期経営計画（2015年度～2017年度）の基本方針である「1. 連結事業基盤の強化」、「2. 顧客対応力の強化・拡大」、「3. サブコア事業の伸長と新規開拓」、「4. 組織活力の向上・人財の育成」に基づき、中期経営目標を達成すべくグループ一丸となって取り組みを展開してまいります。当社におきましては、この中期経営計画の下、大手需要家への販路拡大や、マーケットを見据えた柔軟な価格政策の実施等により国内市場における拡販に注力し、厚板市場におけるシェアの維持、拡大に努めてまいります。また、省エネ・省力化投資を引き続き積極的に推進し、コスト競争力の強化を図ってまいります。当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続きますが、引き続きグループ全体の経営資源を効率的に有効活用し、強固な経営基盤の構築と顧客信頼度ナンバーワンを目指して、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

今後とも、国内唯一の厚板専門メーカーとして、市場での存在を確かなものとし、併せて、組織体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制をより一層充実させることで、コーポレート・ガバナンス、内部統制の強化にも継続的に取り組み、公正で透明性の高い、社会から信頼を寄せられる経営を進め、業績の向上に努めてまいり所存でございます。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は日本国内を中心としていることなどから、日本基準を採用することとしております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,380	8,252
受取手形及び売掛金	10,958	9,147
有価証券	6,502	9,801
商品及び製品	2,124	1,830
仕掛品	869	694
原材料及び貯蔵品	2,393	1,895
繰延税金資産	194	236
その他	112	191
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	29,535	32,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,116	7,703
機械、運搬具及び工具器具備品 （純額）	15,991	14,478
土地	1,933	1,976
建設仮勘定	44	93
その他（純額）	5	2
有形固定資産合計	26,091	24,254
無形固定資産		
投資その他の資産	124	112
投資有価証券	3,927	4,408
長期貸付金	3	2
退職給付に係る資産	6	7
繰延税金資産	244	392
その他	364	520
貸倒引当金	△13	△4
投資その他の資産合計	4,534	5,327
固定資産合計	30,749	29,694
資産合計	60,285	61,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,583	2,993
未払金	597	465
未払法人税等	456	1,335
未払消費税等	551	359
賞与引当金	382	420
役員賞与引当金	4	5
その他	217	221
流動負債合計	5,794	5,800
固定負債		
役員退職慰労引当金	17	20
退職給付に係る負債	1,022	1,052
その他	116	119
固定負債合計	1,157	1,192
負債合計	6,951	6,992
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金	4,728	4,668
利益剰余金	42,451	44,492
自己株式	△497	△780
株主資本合計	52,588	54,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	771	464
為替換算調整勘定	—	3
退職給付に係る調整累計額	△278	△274
その他の包括利益累計額合計	492	194
非支配株主持分	252	269
純資産合計	53,334	54,751
負債純資産合計	60,285	61,744

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	43,390	37,662
売上原価	36,867	29,280
売上総利益	6,522	8,382
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,111	1,920
役員報酬及び給料手当	967	1,011
賞与引当金繰入額	131	141
役員賞与引当金繰入額	4	5
役員退職慰労引当金繰入額	3	6
退職給付費用	88	90
減価償却費	121	110
その他	763	828
販売費及び一般管理費合計	4,191	4,115
営業利益	2,330	4,266
営業外収益		
受取利息	37	41
受取配当金	47	60
受取賃貸料	61	59
仕入割引	1	0
雑収入	20	15
営業外収益合計	168	177
営業外費用		
支払利息	7	7
固定資産処分損	75	72
為替差損	—	13
雑損失	25	20
営業外費用合計	108	113
経常利益	2,390	4,330
特別利益		
会員権売却益	0	—
会員権償還益	—	4
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	0	5
特別損失		
減損損失	—	25
会員権売却損	0	—
会員権償還損	—	0
投資有価証券評価損	1	2
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	1	29
税金等調整前当期純利益	2,388	4,305
法人税、住民税及び事業税	507	1,533
法人税等調整額	405	△66
法人税等合計	913	1,467
当期純利益	1,475	2,838
非支配株主に帰属する当期純利益	14	17
親会社株主に帰属する当期純利益	1,461	2,820

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,475	2,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	295	△306
為替換算調整勘定	—	3
退職給付に係る調整額	27	4
その他の包括利益合計	322	△298
包括利益	1,798	2,539
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,784	2,522
非支配株主に係る包括利益	14	17

## (3) 連結株主資本等変動計算書

## ③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,907	4,728	40,767	△497	50,905
会計方針の変更による 累積的影響額			462		462
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,907	4,728	41,230	△497	51,367
当期変動額					
剰余金の配当			△239		△239
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,461		1,461
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,221	△0	1,221
当期末残高	5,907	4,728	42,451	△497	52,588

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	475	—	△306	169	239	51,314
会計方針の変更による 累積的影響額						462
会計方針の変更を反映し た当期首残高	475	—	△306	169	239	51,776
当期変動額						
剰余金の配当						△239
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,461
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	295		27	322	13	336
当期変動額合計	295	—	27	322	13	1,557
当期末残高	771	—	△278	492	252	53,334

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,907	4,728	42,451	△497	52,588
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,907	4,728	42,451	△497	52,588
当期変動額					
剰余金の配当			△359		△359
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,820		2,820
自己株式の取得				△761	△761
自己株式の消却		△60	△419	479	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△60	2,041	△282	1,698
当期末残高	5,907	4,668	44,492	△780	54,287

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	771	—	△278	492	252	53,334
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	771	—	△278	492	252	53,334
当期変動額						
剰余金の配当						△359
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,820
自己株式の取得						△761
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△306	3	4	△298	16	△281
当期変動額合計	△306	3	4	△298	16	1,417
当期末残高	464	3	△274	194	269	54,751

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,388	4,305
減価償却費	2,636	2,594
減損損失	—	25
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
会員権売却損益 (△は益)	0	—
会員権償還損益 (△は益)	—	△3
固定資産処分損益 (△は益)	75	72
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46	37
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	77	46
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	2
受取利息及び受取配当金	△84	△101
支払利息	7	7
売上債権の増減額 (△は増加)	2,138	1,811
たな卸資産の増減額 (△は増加)	875	966
仕入債務の増減額 (△は減少)	△471	△590
未払消費税等の増減額 (△は減少)	430	△192
その他	△94	△213
小計	8,028	8,762
利息及び配当金の受取額	92	116
利息の支払額	△7	△6
法人税等の支払額	△170	△682
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,943	8,190
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,300	△12,700
定期預金の払戻による収入	8,000	12,100
有形固定資産の取得による支出	△884	△970
有形固定資産の売却による収入	0	5
有価証券の取得による支出	△1,349	△801
投資有価証券の取得による支出	△1,036	△1,348
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,349	1,009
その他	△27	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,246	△2,709
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△761
配当金の支払額	△240	△359
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△9	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△251	△1,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,445	4,372
現金及び現金同等物の期首残高	4,134	9,580
現金及び現金同等物の期末残高	9,580	13,952

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

5社

連結子会社の名称

明德産業株式会社

MEITOKU ENGINEERING VIETNAM CO.,LTD

シーケー商事株式会社

シーケークリーンアド株式会社

シーケー物流株式会社

## 2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MEITOKU ENGINEERING VIETNAM CO.,LTDの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券については、時価のあるものは、決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しており、時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。

## ② たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は、定額法を採用し、連結子会社は定率法(但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## ③ リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、実際支給額を予想して、その当連結会計年度負担額を計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に見合う分を計上しております。

## ④ 役員退職慰労引当金

子会社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度より費用処理することとしております。

## ③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。 ) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。 ) 等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、当社と連結子会社である5社(明德産業株式会社、MEITOKU ENGINEERING VIETNAM CO.,LTD、シーケー商事株式会社、シーケークリーンアド株式会社、シーケー物流株式会社)で構成されております。

「鉄鋼関連事業」は当社とシーケー商事株式会社で構成されており、主原料の鉄スクラップを仕入れ、電気炉による厚板鉄鋼製品の製造、販売をしております。

「レンタル事業」は、シーケークリーンアド株式会社のみで、業務用厨房向グリスフィルターのレンタル事業及び広告看板事業を行っております。

「物流事業」は、シーケー物流株式会社のみで、運送・荷役事業と危険品倉庫業を行っております。

「エンジニアリング事業」は、明德産業株式会社及びMEITOKU ENGINEERING VIETNAM CO.,LTDで、鉄鋼関連設備を中心とするプラントの設計・施工及び設備保全に関するエンジニアリング事業を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	40,597	494	322	1,974	43,390
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	30	8	2,214	609	2,863
計	40,628	503	2,536	2,584	46,253
セグメント利益	2,156	76	57	25	2,315
セグメント資産	45,754	645	1,734	1,720	49,853
その他の項目					
減価償却費	2,606	3	58	7	2,676
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,042	1	42	20	1,107

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	35,285	564	342	1,470	37,662
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	28	9	2,025	614	2,678
計	35,313	574	2,368	2,085	40,341
セグメント利益又は損失(△)	4,051	106	68	△7	4,218
セグメント資産	41,901	729	1,715	1,916	46,263
その他の項目					
減価償却費	2,555	8	57	13	2,635
減損損失	25	—	—	—	25
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	775	8	8	17	809

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,253	40,341
セグメント間取引消去	△2,863	△2,678
連結財務諸表の売上高	43,390	37,662

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,315	4,218
セグメント間取引消去	37	76
全社費用(注)	△22	△29
連結財務諸表の営業利益	2,330	4,266

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	49,853	46,263
セグメント間取引消去	△2,021	△2,060
全社資産(注)	12,453	17,541
連結財務諸表の資産合計	60,285	61,744

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金及び有価証券であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,676	2,635	△40	△40	2,636	2,594
減損損失	—	25	—	—	—	25
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,107	809	△60	△9	1,046	800

(注) 1 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,769.46円	1,906.80円
1株当たり当期純利益金額	48.71円	94.71円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎は以下のとおりであります。

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	53,334	54,751
普通株式に係る純資産額(百万円)	53,081	54,482
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	252	269
普通株式の発行済株式数(株)	31,200,000	30,200,000
普通株式の自己株式数(株)	1,201,224	1,627,324
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,998,776	28,572,676

## (2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,461	2,820
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,461	2,820
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	29,998,814	29,779,376

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,951	7,740
売掛金	10,414	8,589
有価証券	6,502	9,801
製品	2,123	1,830
原材料	1,282	814
仕掛品	809	632
貯蔵品	1,088	1,064
前払費用	46	49
繰延税金資産	139	189
その他	67	129
流動資産合計	28,427	30,839
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,836	6,491
構築物	809	779
機械及び装置	15,852	14,326
車両運搬具	23	22
工具、器具及び備品	299	289
土地	1,230	1,273
建設仮勘定	34	29
有形固定資産合計	25,085	23,213
無形固定資産		
ソフトウェア	67	57
その他	8	8
無形固定資産合計	75	66
投資その他の資産		
投資有価証券	3,814	4,302
関係会社株式	198	198
長期前払費用	152	195
前払年金費用	61	21
繰延税金資産	—	156
賃貸不動産	931	883
その他	88	223
貸倒引当金	△10	△1
投資その他の資産合計	5,237	5,980
固定資産合計	30,398	29,260
資産合計	58,826	60,099

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,667	2,232
短期借入金	2,480	2,329
未払金	827	717
未払費用	84	91
未払法人税等	397	1,279
未払消費税等	488	328
預り金	17	17
賞与引当金	282	326
その他	61	61
流動負債合計	7,306	7,382
固定負債		
退職給付引当金	642	643
繰延税金負債	15	—
その他	47	42
固定負債合計	705	685
負債合計	8,012	8,068
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金		
資本準備金	4,668	4,668
その他資本剰余金	60	—
資本剰余金合計	4,728	4,668
利益剰余金		
利益準備金	348	348
その他利益剰余金		
特別償却準備金	214	183
別途積立金	36,000	36,000
繰越利益剰余金	3,379	5,263
利益剰余金合計	39,941	41,795
自己株式	△497	△780
株主資本合計	50,079	51,590
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	734	440
評価・換算差額等合計	734	440
純資産合計	50,813	52,031
負債純資産合計	58,826	60,099

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	38,146	33,292
売上原価	32,506	25,828
売上総利益	5,639	7,464
販売費及び一般管理費	3,654	3,562
営業利益	1,985	3,901
営業外収益		
受取利息及び配当金	84	101
その他	159	143
営業外収益合計	244	245
営業外費用		
支払利息	10	9
その他	144	143
営業外費用合計	155	152
経常利益	2,074	3,994
特別利益		
会員権売却益	0	—
会員権償還益	—	4
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	0	5
特別損失		
減損損失	—	25
会員権償還損	—	0
投資有価証券評価損	—	2
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	—	29
税引前当期純利益	2,074	3,970
法人税、住民税及び事業税	393	1,423
法人税等調整額	382	△86
法人税等合計	776	1,337
当期純利益	1,298	2,632

## 6. その他

## (1) 役員の異動 (平成28年6月23日付)

## ①代表取締役の異動

該当事項はありません。

## ②その他役員の異動

## ○新任取締役候補

さとう こう 佐藤 孝	社外取締役・非常勤	現 公認会計士佐藤孝事務所所長
----------------	-----------	-----------------

こばやし ひろや 小林 洋哉	社外取締役・非常勤	現 名古屋外国語大学教授
-------------------	-----------	--------------

## ○新任監査役候補

みずたに ただし 水谷 忠	常勤監査役	現 参与総務部長
------------------	-------	----------

## ○退任予定監査役

かわわき きくお 川 脇 喜久雄	(現 社外監査役)
---------------------	-----------

## ○監査役の異動

かじた ぜんじ 梶田 善治	監査役 (非常勤)	現 常勤監査役
------------------	-----------	---------

[ご参考]

## 業績比較

平成28年5月2日

## 1. H28年3月期 個別業績

## (1) 損益比較

(単位:百万円)

	H27年3月期	H28年3月期	増減	
売上高	38,146	33,292	△	4,854 販売単価 △9.1%
営業損益	1,985	3,901	+	1,916 販売数量 △4.0%
営業外損益	89	92	+	3 売上高 △12.7%
経常損益	2,074	3,994	+	1,919
特別損益	0	△24	△	24
当期純損益	1,298	2,632	+	1,334

## (2) 経常利益増減要因

(単位:百万円)

増加要因		減少要因		
① 製造コストの低減	6,304	① 販売単価の下落	3,220	
② 販売運賃の減少	191	② 販売数量の減少	228	
③ 営業外費用の減少	2	③ 製造コストの上昇	1,030	
		④ 一般管理費の増加	99	
		⑤ 売電費用の増加	1	
計	6,497	計	4,578	
増減合計		+		1,919

## 2. H28年3月期 連結業績

## (1) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	H27年3月期	H28年3月期	増減	
売上高	43,390	37,662	△	5,727
売上原価	36,867	29,280	△	7,587
販売費及び一般管理費	4,191	4,115	△	75
営業損益	2,330	4,266	+	1,935
営業外収益	168	177	+	9
営業外費用	108	113	+	5
経常損益	2,390	4,330	+	1,939
特別損益	△1	△24	△	22
税金等調整前純損益	2,388	4,305	+	1,916
法人税等	507	1,533	+	1,026
法人税等調整額	405	△66	△	471
非支配株主利益	14	17	+	3
親会社株主利益	1,461	2,820	+	1,359

## (2) 連結キャッシュフロー(CF)

(単位:百万円)

	H28年3月期	(前年度比)	
I. 営業活動によるCF	8,190	+	246
II. 投資活動によるCF	△2,709	△	462
III. 財務活動によるCF	△1,125	△	873
IV. 換算差額	17	+	17
V. 増減額	4,372	△	1,072
VI. 現金・同等物の期首残高	9,580	+	5,445
VII. 現金・同等物の期末残高	13,952	+	4,372

## (3) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	連結		(前年度比)		個別			連結		(前年度比)		個別	
資産の部	61,744	+	1,458	60,099	負債の部	6,992	+	41	8,068				
流動資産	32,049	+	2,513	30,839	流動負債	5,800	+	6	7,382				
当座資産	27,201	+	3,359	26,130	支手及び買掛金	2,993	△	590	2,232				
棚卸資産	4,420	△	966	4,341	短期借入金	-	-	-	2,329				
その他	427	+	120	367	その他	2,806	+	596	2,820				
固定資産	29,694	△	1,055	29,260	固定負債	1,192	+	35	685				
有形固定資産	24,254	△	1,836	23,213	純資産の部	54,751	+	1,417	52,031				
無形固定資産	112	△	12	66	株主資本	54,287	+	1,698	51,590				
その他	5,327	+	793	5,980	資本金	5,907	-	-	5,907				
					資本剰余金	4,668	△	60	4,668				
					利益剰余金等	43,712	+	1,759	41,015				
					その他の包括利益累計額	194	△	298	-				
					評価換算差額等	-	-	-	440				
					非支配株主持分	269	+	16	-				
資産	61,744	+	1,458	60,099	負債・純資産	61,744	+	1,458	60,099				

## 3. H29年3月期 連結・個別業績予想

(単位:百万円)

	個別		(前年度比)		連結		(前年度比)	
売上高	31,900	△	4.2	36,300	△	3.6		
経常利益	2,000	△	49.9	2,300	△	46.9		
親会社株主に 帰属する当期 純利益	1,300	△	50.6	1,500	△	46.8		